

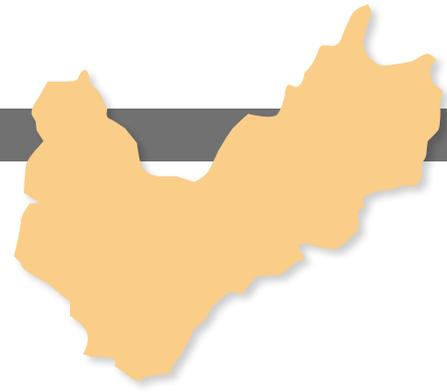


宮崎県

みまた

よい人、よい町、よい政治。議員が編集した手づくり広報紙

こんにちは 議会です。



no.83

平成28年5月15日号
発行/三股町議会



表紙写真:西部地区体育館竣工式 (平成28年4月5日)

TOPICS
トピックス

- 3月定例会(3月1日~3月17日) ■ 町政を問う 一般質問(8名)
- シリーズ お隣さん元気(東原・稗田)

平成28年度新年度予算決まる



平成28年度 木佐貫町長による三股町の施政方針を議会で説明

今年度は昨年10月に策定しました「三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業の推進に全力で取り組むと共に、第5次総合計画「自立と協働で創る元気な町三股」の実現のために、更に元気で誇れる町づくりを目指して邁進したいと考えている。

施政方針表明



3月定例会

町議会では、3月議会を3月1日から3月17日までの17日間で開催した。今回の議会に上程された議案は37議案、諮問1件、報告2件、意見書案3件、発議1件で、各常任委員会にそれぞれの議案を付託し審議した。議案の主なものは、条例に関する議案が16議案、27年度補正予算が7議案、28年度当初予算が9議案、総合計画案等が5議案となっている。全ての議案が賛成多数及び全会一致で可決した。

また、一般質問は8名、三股町が抱える様々な問題について白熱した議論が展開された。

平成28年度 予算の総額

会計名	予算年度	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	対前年度比
一般会計		93億円	92億4,000万円	0.60%
国民健康保険事業会計		34億9,000万円	35億円	-0.10%
後期高齢者保険事業会計		2億4,000万円	2億3,000万円	2.10%
介護保険事業会計		21億5,000万円	20億円	4.20%
介護保険サービス事業会計		1,418万円	1,334万円	6.20%
梶山地区農業集落排水事業会計		4,728万円	4,840万円	-2.40%
宮村南部地区農業集落排水事業会計		3,700万円	3,825万円	-3.20%
公共下水道事業会計		4億2,800万円	4億4,000万円	-3.50%
特別会計合計		64億円	62億円	4.50%
水道事業会計		4億2,000万円	4億2,000万円	-
全会計合計		161億2,000万円	158億6,000万円	1.60%

※数値は切り捨ててあります。予算書の額と同じにはなりません。



秦畑 実余子 氏
(新任)

○人権擁護委員の推薦
適任と可決

人事案件（諮問1号）



▲三股中学校卒業式の様子

一般会計新年度予算93億円

平成28年度の歳入歳出の予算額は
対前年度比0.6%の増

歳入の主なもの

町税 ……………19億9000万円
地方交付税 ……26億9000万円
国庫支出金 ……15億6000万円
町債 ……………3億6000万円

歳出の主なもの

島津紅茶園切寄線道路改良
……………5100万円
榎堀、射場前団地整備事業
……………1900万円

浄化槽設置整備事業

……………2400万円

避難誘導灯整備事業

……………4300万円

三股西小放課後児童クラブ施設整備事業
……………4500万円

宮村小学校プール塗装改修整備事業
……………1000万円

▼賛成多数で可決

意見書

○奨学金制度の充実を求める意見書

○寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書

○TPPの影響に関する農林水産業の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書

▼全会一致で可決

発議

○三股町議会委員会条例の一部を改正する条例

▼全会一致で可決

条例の主なもの

○三股町行政不服審査会条例

○三股町税条例の一部を改正する条例

○三股町殿岡生活改善センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

○行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

○三股町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

▼全会一致で可決

平成28年 第1回 3月定例会 表決結果

◎は賛成 ○は反対 一は欠席 ※議長は可否同数の場合を除き、表決には加わりません。

議案番号	議案名	結果	森正太郎	楠原更三	福田新一	池邊美紀	堀内義郎	内村立吉	指宿秋廣	重久邦仁	池田克子	山中則夫	桑畑浩三	福永廣文
17号	平成27年度三股町一般会計補正予算(第4号)	可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
24号	平成28年度三股町一般会計予算	可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
25号	平成28年度三股町国民健康保険特別会計予算	可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
意見書第3号	TPPの影響に関する農林水産業の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書	可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一

上記以外の議案第1号から第16号まで、第18号から第23号まで、第26号から第37号まで、諮問第1号、意見書第1号、第2号、発議第1号については全会一致のため未記載としている。



総合計画後期基本計画（平成28年度～32年度）の策定に伴い、今定例会で本年度の施政方針が述べられた。今回、一般質問では8人が登壇。「やまびこ会」今後の方針、狩猟・害獣駆除、一般会計の取り組み状況、ふるさと振興人材育成、児童施設、国民健康保険の運営、自然環境の保全、感染症の予防対策、と様々なテーマについて町民の目線から熱く問い質した。

指宿 秋廣議員 …………… 5p 掲載

- ①「やまびこ会」の今後の方針は。
- ②ドライブレコーダー取り付けの補助制度は。

池邊 美紀議員 …………… 6p 掲載

- ①町回覧に働く場の情報を。
- ②狩猟及び害獣駆除を。
- ③山林開発について。

内村 立吉議員 …………… 7p 掲載

- ①自主自立して10年、本町の行政経過と今後の姿勢を。
- ②一般会計の取り組み状況は。
- ③平成27年度町税の納付率は。

楠原 更三議員 …………… 8p 掲載

- ①後期基本計画を実行する上で大切なことは。
- ②ふるさと振興人材育成事業は。
- ③パノラマまらその検証とその結果は。
- ④文化財のその後の動き。

堀内 義郎議員 …………… 9p 掲載

- ①放課後児童クラブ、統廃合、整備をどう進めるか。
- ②統廃合、整備により児童厚生員、支援員の数はどうなるのか。
- ③ゴマの生産強化を。

森 正太郎議員 …………… 10p 掲載

- ①子どもの貧困をどのように把握しているか。
- ②未婚世帯に対する寡婦控除のみなし適用は。
- ③国民健康保険税は。
- ④消費税財源による国保税の軽減は考えているか。

福田 新一議員 …………… 11p 掲載

- ①増加人口610人、県内トップ、三股町の具体的な魅力は何か。
- ②恵まれた自然環境(命の水)の保護を。
- ③若者の圏域外への流出に対する具体策は何か。
- ④町のホームページ有効活用具体計画はどうか。

池田 克子議員 …………… 12p 掲載

- ①予防接種で高齢者も乳幼児も安心を。
- ②防災、減災の強化を。
- ③傾斜地対策として国土強靱化計画に基づく「防災、安全交付金」を使えないか。

3月議会一般質問

一般質問 指宿 秋廣 議員



質問

「やまびこ会」の今後の方針は

町長

特別委員会から提言を真摯に受け止め、副町長と福祉課長に指示

問

やまびこ会調査特別委員会（100条）の報告は、町議会議員の11名中10名の賛成で議会の決定として可決された。

その内容は、やまびこ会は前理事長を業務上横領で告訴して刑事責任を問うべきだとしているが、その後はどうなったか。また、10項目の提言の第1番目に、理事が7名と少なく過半数の4名で話し合えば何でもできたことが問題だった。10名程度に増やしてこのような事態が起きないようにするべきとしているが、最終案では7名と変えないとなつている。なぜ変更しないと決めたのか。

福祉課長

「前理事長は、直接金品を横領したのではなく、刑事訴訟として業務横領は適用されない。」との弁護士の見解であった。

次に、理事の数ですが、前理事時代は、議決及び執行機関が理事会であったが、理事会を牽制するため定款や理事・監事の選任規定を始めとする各種規定の見直しを行うとともに、新たな規定の制定も行い、評議員会も設置した。

また、一部の社会福祉法人においても、内部によるけん制が働かず、理事・理事長の専断を許し、不適正

な運営が多発していることから、来年4月から、社会福祉法人制度の大幅な改正が予定されているので、議決機関となる評議員会の構成メンバーの選任と理事数・評議員数を最重要課題として捉え、早い段階でやまびこ会と協議していく。

ドライブレコーダー取り付けの補助制度は

問

住民の自家用車にドライブレコーダーを取り付けると、運転の一部始終の映像が保存されることで、安全運転の意識がより大きくなることや、交通事故をもし起こしたときは確かな映像が保存される。さらに国民健康保険などの事務処理もスムーズになる。

そこで、自動車の所有者に設置費用2万円前後の金額のうち3000円程度の補助金を出し、ドライブレコーダーの設置の促進をすることはできないか。

町長

ドライブレコーダーは、ほとんどのパトカーやタクシー、運送業車両に搭載しており、本町の公用車においても、コミュニティバスの車両と、役場車両5台に設置してお

り、28年度以降も計画的に設置して行く。個人所有の自動車への補助については現在のところ考えていないが、まずは国保業務関連等について調査・検討していきたい。



▲ドライブレコーダー

一般質問 池邊 美紀 議員



質
問

町回覧に働く場の情報を充実すべき

町
長

商工会と連携して進める

問 住民の働く場の確保と、三股町広報誌でのパートリアルバイト募集について、誘致企業情報を充実させるべき。

町長 前例があるので希望があれば産業振興課を通して掲載するが、再度誘致企業に情報提供ができる旨を周知する。

問 地場企業活性化という点で企業情報も積極的にのせるべき。

町長 昨年の行政懇談会で地場企業支援の回答をしている。具体的には求人情報を商工会で取りまとめ商工会求人情報として町へ依頼する形で進めていく。

要望 回覧情報の充実は公民館加入促進も絡んでくるので、働く場の情報を充実させるべき。

狩猟および害獣駆除を

問 深刻な農作物の害獣被害。防獣の電柵は、予算も少なく、相応の負担も必要。特にイノシシの被害は農家の悩みの種である。全国的にも、その対策に奔走する害

獣駆除の高齢化の問題がある。若手狩猟者の育成を考えてはどうか。

町長 後継者対策は課題の一つであり、若手狩猟者増加は有害鳥獣駆除活動につながると考えられる。狩猟免許の通知は回覧で行い免許取得後、駆除班に登録されれば「対象鳥獣捕獲員」に任命し猟友会の協力で育成していく。

要望 新人ハンター養成講座や有害鳥獣駆除促進の為に狩猟免許の一部助成をすべき。

問 ジビエを見据えて加工施設整備補助金創設はどうか。全国的に狩猟文化により数の適正化が計られており、その食文化もある。農林水産省資料、「野性鳥獣肉活用の取組み事例」にはジビエによる地域おこしが多数出ており、同省資料「捕獲した鳥獣の食肉利活用について」は、捕獲鳥獣の食肉利活用に関する制度と支援がある。国の支援で食肉処理加工施設の整備があるので調査検討すべき。

町長 ジビエについては運営団体、地域の要望や猟友会の状況などもあ

理や財政面などの検討とすることになる。

山林開発は

問 総合農林の山林は、広大で水源涵養林としての役割がある。大栄環境ホールディングスに株式譲渡契約が決定した。山林開発は森林法の林地開発許可制度があるが1ヘクタールを超える林地開発で、小規模の開発は規制がない。一定の開発行為の制限はできないか。

町長 所有する95%が水源涵養林の保安林に指定されており開発制限がかかっている。新企業も「森林保全事業を展開し、林業再生に助力する」と目標を掲げており今後信頼関係構築のために面談や協議を重ねる。



一般質問 内村 立吉議員



質問

本町の町財政の今後は

町長

まちづくり基本条例を公布し施行している

問

自主自立を選択して10年、本町の経過、町財政の今後は。

町長

大合併前旧北諸五町で「北諸地域任意合併協議会」を立ち上げ協議、住民説明会、町民アンケート、議会の意見を基に自主自立の道を選択した。財政状況が厳しくなることは分かっていたので大胆な行政改革を実施した。今後も、自立と協働を主眼におき、行政と住民が一緒になり「元気なまち三股」を目指して取り組んで参りたい。

問

国は合併を進めてきたので合併に伴い、良い面、悪い面があったのではないか。

町長

合併協議会の中で最悪の状態を考える中、そこまでいかなかった。個人としては悪い面は見たらなく、合併しないでもよかった。

一般会計の取組み状況は

問

予算は一番の要であり、獲得することによって計画ができる。編成方針は。

税務財政課長

国の概算要求基準と地方財政計画等、本町の財政の見通しを受けての町長の基本的な考え方を踏まえて、予算要求、編成等を行った。

問

平成27年度町税の納付率は。

税務財政課長

現年度分と過年度分合わせた合計で収納率88.08%で前年度と比較し上昇している。

問

収納対策係の取り組み状況は。

税務財政課長

自主財源の確保の観点から町税等の収納率の向上対策に取り組んでいる。さらに収納対策係が出来てからの成果として、滞納額が年々減少している。また、督促状の件数が10%近く減少している。何より自主納付意識が高まってきた。

問

地方交付税の合併当事と現在の影響は。

税務財政課長

ここ10年の交付額の推移を見ますと23億から28億の間で変動している。本町の予算は依存財源に依存していることから、国の改革に対して、当時の行財政改革の取

り組みが、現在の健全財政を支えている。

問

みまたん霧島パノラマまらそんな語源は。

教育長

三股町から眺める霧島の美しさは、どこにも負けないといった誇りを持っている。

平成18年当時の桑畑町長が「ん」の町宣言を行ったことから町の独自性のアピールも兼ねているところからである。



▲第1回みまたん霧島パノラマまらそん

一般質問 楠原 更三議員



質問

後期基本計画を実行する上で大切なことは

町長

地域の力を借りること

問 通年型観光地を目指しての施策にはどのようなものがあるか。

都市整備課長 町内の公園利用者は、遠足等届け出のあったものだけで、年間19万6000人。その他春祭り期間中、椎八重公園が2万1000人、上米公園が2万5000人、上米公園では遊具の整備、紅葉やカエデの植栽をしている。

産業振興課長 観光協会とともに、季節折々の花のある景観整備や、花以外にも来園してもらええる新しい企画、例えば「a short trip to MIMATA」などを検討している。

町長 クルーズ船客をもてなす取組の一環として、本町の観光地を通年型にするためのバックアップをしていく。ただ、相当の財政負担を伴うので、地域の力を借りながら取組むことも検討していきたい。

問 長田峡は火山活動の一環で形成されたものであり、その定義等を明記した案内板を設置しては。

町長 地殻変動で形成された鰐塚県立自然公園の一角であり、大八重からめがね橋まで10kmにわたる本町の景勝地である。教育や観光等のために定義や成因等を明記した案内板の設置など、人を呼び込めるような取組をしたい。

問 継続中の施策として観光ポランティアの育成とあるが、現況を知りたい。

町長 よかもんツアー以外での取組はない。本町の宝を案内できる方の育成は必要である。

ふるさと振興人材育成事業は

問 ふるさとを振興するための人材育成事業であると理解するが、三股に視点を置いた事前・事後学習はどのように行われたのか。

教育長 町内の子どもたちが、広い視野を身につけ将来、大きく羽ばたいてくれる事業であると思う。小学生は奴踊りを事前研修で実施した。事後学習で感想文までの細かな指導は行っていない。

パノラマまらその検証とその結果は

問 これまでにない規模の大会であったため、興味関心を持つ人は多かったが、町独自の情報発信をもっと早くできなかったのか。

教育長 大会に関係した方々からの感想やブログ等で意見を集約した。いずれも高い評価を得た。情報については、2月5日の町のHPが最初であった。

文化財のその後の動き

問 現在の三股の出発地である山王原の石垣のある風景を史跡として考えられないか。

企画政策課長 三島公関連資料が町では確認されていないため、関連史跡の掘り起しは困難である。しかし、事実「三島道路」として認知されている大変貴重なものである。今後地域の方々と協議する必要がある。

一般質問 堀内 義郎 議員



質問

放課後児童クラブ、統廃合・整備をどう進めるのか

福祉課長

必要数を把握し、新設や空き教室の利用など検討していく

問 放課後児童クラブの施設整備・統廃合や学校の空き教室の利用をどう進めていくのか。

福祉課長 10箇所の児童館と三股小児童クラブ室、2地区交流プラザの12箇所で開催している。児童数のバラツキや施設の老朽化などの課題があるので、福祉課と教育課など連携していきたい。又、計画案を三股町子ども子育て会議で示した。三股西小区域に2つ建築し、28年度をもって上米児童クラブを2地区交流プラザに統合したい。

今後必要数を把握し、各小学校内や隣接地、空き教室など検討し、西小区域に2、4、三股・勝岡小区域に1、2、その他の小区域に1のクラブ室を配置したい。利用価値のある児童館は地域福祉センターや自治公民館、放課後児童クラブ室を利用していない児童に遊び場に開放していく。

問 待機児童（クラブに登録できない子供）はいらぬのか。

福祉課長 登録が一番多いのが今市児童館の70名、次が植木児童館の53名と続く。現在、待機児童はいない。

問 統廃合・整備により児童厚生員、支援員の数はどうなるのか。

福祉課長 それぞれ2名ずつなので、配置は変わるが人数は変わらない。上米・今市児童館の厚生員を西小区域へ配置の予定である。

問 以前、地元の座談会で3地区児童館はなくなるのでは、或いは児童クラブを3地区分館で行えないかなどの意見が出ており協議するとする事であった。分館について調査したが何件か利用があり、クラブが長期休暇時に利用する際に支障が出そうと感じたが、その後検討されたのか。

福祉課長 話し合いは進んでいないが、分館の利用状況によっては今後、別な方向で考えなければ思っている。

問 有料化の検討、新制度に伴うサービスのどのように取り組むのか。

福祉課長 料金など29年度に向けて保護者へ説明会を実施する。サービス

スについては、他市町村を参考にしたい。

ゴマの生産強化を

問 日本一の可能性とゴマの生産を増やすため、ブロックローテーションによる転作や山間部に転作はできないか。

産業振興課長 霧島会が取り組んでおり、昨年は長雨と台風により2年連続の不作であった。ブロックローテーションを利用した転作や鳥獣に荒らされないとの事で、山間部や耕作放棄地の活用があるが、まずは生産者の確保が優先課題である。



▲今市児童館

一般質問 森 正太郎 議員



質
問

子どもの貧困をどのように把握しているか

福祉課長

子育て世帯の貧困について、調査を行ったことはない

問

アベノミクスによって大企業は空前の利益をあげている一方、格差の拡大が大きな問題になっている。

厚生労働省から発表されている日本の「子どもの貧困率」は、2012年で16.3%と過去最悪になり、中でもひとり親世帯の貧困率は54.6%と、OECD加盟34か国の中で最悪である。

子どもの貧困の影響は、学力の低下や貧困の連鎖など多岐におよぶ。どのように把握しているか。

町長 重要な課題として受け止めている。

福祉課長 福祉課が子育て世帯の貧困について調査を行ったことはないが、各種の福祉手当や保育料等は所得によって支給額等の決定を行っている。

問

空腹の子どもが保健室で休んだりなど、子どもの貧困の第一発見者は学校教育現場と言われている。教育課では貧困の実態を把握しているか。

教育長 子どもたちは様々な理由で

保健室を利用しているが、貧困によるものかどうかは全くわからない。

問 子どもたちの今を守ること、三股町の未来を守ることに直結する。

子どもの貧困対策をどのように考えているか。

福祉課長 保育料の軽減、医療費の助成など、側面からの対応は今までも行っているが、抜本的に解決する対策ではありません。

問 12月議会で提案した未婚世帯に対する寡婦控除のみを適用については。

福祉課長 未婚の保護者であるかどうかは役場では把握出来ない。実施自治体の運用を参考にし、なるべく早い時期に対応出来るよう協議をしていく。

国民健康保険税は

問 高すぎる国保税の問題が深刻である。どのように考えているか。

町民保健課長 国保税の負担は大変

大きなものとなっているが、備えとして保険制度の維持は不可欠であり、現段階での国保税の引き下げには慎重な対応が必要であると考えている。

問 消費税財源による国保税の軽減は考えているか。

町民保健課長 医療費の推移と国からの支援の様子を見ていかないことには、急激な税の増減は住民にとっての大きな負担になりかねないため、簡単に軽減することはできない。



一般質問 福田 新一 議員



質問

増加人口610人県内トップ、三股町の具体的な魅力は何か

町長

子育てに優しい町、恵まれた生活環境、都市計画税廃止が要因である

問

2015年国勢調査の速報値で三股町の人口は5年前の調査地に対し増加率が県内トップの2.5%、増加人口も610人とトップ。単に都城市のベッドタウンという理由でなく本町を住居に選択させている要因は何か。

町長

本町の人口増加は大変意義深いことであり各方面から注目されている。本町の年少人口の割合が県内1位であることなどから子育てにやさしい町が若い世代に受け入れられていること。医療福祉機関など生活環境に恵まれていること。都市計画税を廃止したことなどが大きな要因であると考えている。

恵まれた自然環境(命の水)の保護を

問

先日(3月3日)元島津山林2234ヘクタールが大栄環境ホールディングス(株)に譲渡された。本町の大事な自然環境(命の水)を子々孫々に継承することが町民の死守すべき責務だと思つて、転ばぬ先の杖として安心できる条例制定をできないか。

町長

調査したところ大栄環境

ホールディングス(株)は環境を重んじる前向きな企業であると認識している。今月末に議長とともに本社に出向き社長と会い持続可能な森林経営を申し出、自分の目で会社を確認し町民に安心を伝えたい。

若者の県外への流出は大きな課題

問

若者の圏域外への流出に対する具体策は何か。

企画政策課長

28年度に取り組み事業の一つ目として「移住UIJター座談会」の開催。定住自立圏内の3市1町の企業と3市1町が連携を図りながら福岡市で就職座談会を開催する。二つ目として「ネットなお仕事誘致・創出事業」に取り組む。新しく雇用の場を創出する事業として工業団地造成事業。戦略的機動的に動ける体制を作りスピード感をもって取り組んで行きたい。

問

農業経営者の高齢化や担い手不足、後継者不足の対策に大学との連携を取り入れるべきではないか。

企画政策課長

問題の一つとして農

業所得の低さがあるのではないかとブランド化や6次産業化を図って行く上でも大学との連携は重要である。早速、宮崎大学副学長をはじめ地域連携コーディネーター6名との会合を計画した。担い手不足に対する事業としては都城農業高校と具体的な連携を考えている。

親近感の湧くホームページをタイムリーに

問

本町のホームページ有効活用の具体計画はいかに。

企画政策課長

現在町外向けの「移住定住特設サイト」と「ふるさと納税特設サイト」の構築に取り組んでいる。小学校や町民の協力を得て動画撮影を行っており、東京で開催するプレスイベントで発表する。住民向けのサイトについても利活用に関する詳細な検討を行う。



一般質問 池田 克子議員



質
問

予防接種で高齢者も乳幼児も安心を

町民保健課長

情報の提供や助成等具体的に検討する

問

肺炎は65歳以上の高齢者の死因トップだ。平成26年10月より高齢者の肺炎球菌感染症の定期接種への取り組みが始まった。当町のワクチン接種者の人数と接種率は。

町民保健課長

平成26年度対象者1374人中551人。率で40・1%。27年度1456人中343人。接種率で23・5%です。

問

未接種の方への対応は。

町民保健課長

回覧等で接種を推進している。既に任意で接種を済ませている方の把握ができないので、案内を差し上げることで再接種してもらうケースが出てくる。

問

未接種者へ個別に案内ハガキを送付している所もある。ハガキで再通知できないか。

町民保健課長

65歳になると介護保険証を送付する。それに連動してお知らせするか、情報提供する手段を検討したい。

問

平成28年度の対象者は何人か。接種率の目標は。

町民保健課長

対象者1362人で50%の接種を目標としている。

問

乳幼児の予防接種でロタウイルス・おたふくかぜ・インフルエンザは任意のため自己負担が大きい。ロタウイルスを本県ですでに1市7町1村で助成している。任意の各種予防接種に公費助成できないか。

町民保健課長

県が平成27年度からロタウイルス・おたふくかぜ・B型肝炎等の予防接種助成事業を開始している。今後具体的な検討を実施したい。

防災・減災の強化を

問

平成25年12月に公布・施行された「国土強靱化基本法」の中に都道府県・市町村も「国土強靱化地域計画」を策定することができる。この計画は、今後も発生するであろう大規模自然災害から、国民の生命・財産を守ることを最大の目的としている。策定されて

いるか。

町長

地域防災計画や行政全般に関わる統合計画により上位に位置づけるものとなっている。現時点においては宮崎県自体が未策定であり、市町村への具体的な説明会・研修会等も開催されていない状況から、まだ策定に至っていない。

問

今、山の斜面に太陽光発電のパネルが設置されている。木を伐採しての設置箇所もあり、いつ土砂災害が起こるか懸念される。傾斜地対策として国土強靱化計画に基づく「防災・安全交付金」を使えないか。

総務課長

三股町にあった形の交付金・補助金を活用していきたい。



総務産業常任委員会視察研修報告

日程／平成28年2月8日(月)～10日(水)
参加者／総務産業常任委員4名・議長・事務局【計6名】

① 白ハト食品工業株式会社 神戸工場

グループ全体で年間114億円の売り上げを誇る日本最大のサツマイモ加工メーカー。社長とのテレビ会議の中で、本町の誘致企業である「育みの里しろはと」は、重要な拠点である。生産地である三股工場に測定器、加工機等の装置の移動も含め、事業の充実を計画。本町の雇用創出を申し出る。



▲白ハト正面入口にて

② 香川県三木町役場 ▼人口27835人(H28・1・1現在)

町長、議長、政策課長等6名出席にて質疑応答を行う。三木町は、「百眼百考会議」通称「百会議」という全国自治体の中でも先駆けた町独自の町民参加会議を取り入れている。委嘱される委員の選出方法についてもこの「百会議」の実現実行を確実にしていくため独自の手法によるものだった。最後に「希望があれば職員を派遣します。」と筒井町長の談話。



▲三木町役場議場にて

③ 徳島県鳴門市ドイツ館

戦時中3年間俘虜収容所があった所。ドイツ人俘虜の人権を尊重し自主的な運営を認めたため、印刷所、図書館、音楽堂等の建設。また、スポーツ、音楽、演劇等の文化活動も盛んで、特に音楽活動では、ベートーベンの「交響曲第9番」が国内初演であり、鳴門市は「第9初演の地」をかかっている。過去の俘虜収容所という負の歴史に、当時の意味を見出し、確実な調査、分析を重ね、プロセスを紡いでいけば、観光になりえるという大変参考になった事例だった。



▲ドイツ館 ベートーベン銅像

一般会計予算決算常任委員会視察のようす



▲西部地区体育館(植木地区)



▲「育みの里しろはと」三股工場

開かれた議会 三股町のこれからを語ろう

開催趣旨

議会は、町民に対し積極的にその有する情報を発信し、説明責任を十分に果たさなければなりません。さらに、町民の意見を聴取して議会運営の改善も図らなければなりません。そこで、地方分権と住民自治の時代にふさわしい議会となるよう、議会及び議員活動の活性化を図り、豊かなまちづくりの実現に寄与するため、議会基本条例に基づいて議会報告会を開催いたしました。



議会報告会の内容

- 一 開会のことば
- 二 議長あいさつ
- 三 自己紹介（質疑応答）
- 四 議会報告
 - ・ 議会の概要説明
 - ・ 各常任委員会の説明
 - ・ 総務産業、文教厚生
 - ・ 一般会計予算決算
 - ・ 広報編集
- 五 意見交換
- 六 閉会のことば



議会報告会まとめ

- TPPの件で、三股町が第1次産業が主体であり、2次3次産業と進めて行くには、子供の教育の在り方が問われる。例えば、小学生のころから農業体験などを積極的に行うべきで、最近は余りにも過保護と感じる。
- 地方再生や議員報酬について、まずは行財政改革を先に進めるべきである。
- 議会報告会の開催を全体的に知らしめるべきである。質問については、議員3人ずつ終わってからはなく、全員が紹介した後に質問を受ける方がよいのではと思う。
- 議員報酬について低い方がいいのではなく、町民の平均収入や、議会の開会日数、時間等を考慮し、町民からみてどうか判断すべきである。
- 公共建造物について、宮崎県はスギ材生産量が全国的にみて日本一なので、都城市の木材利用技術センターなどと連携し、今度建設される町営住宅に木材を多く使うべきだ。
- 福祉や教育、農業の予算を改革ではなく転換するように、積極的に働きかけてほしい。



▲議会報告会のようす。

● 議会報告の真実を伝えるため、賛否を掲載すべきである

第十七回

追跡

レポート

あんたどげんなったな？



ハザードマップの作成

ため池周辺の住民に、ハザードマップで防災意識を高めるべきではないか。

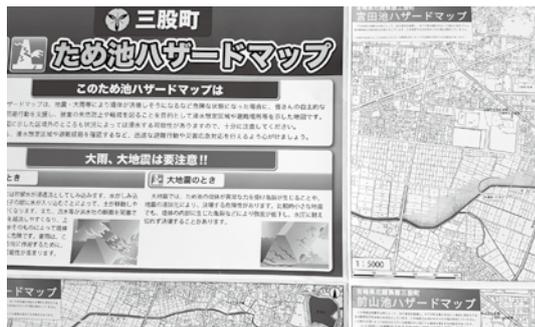
平成26年6月定例議会 一般質問

総務課長 答弁

東日本大震災で古いため池が決壊した経緯から今回作成した。

こうなりました

堂領池・前山池・宮田池周辺の町民に対してハザードマップを配布しました。



▲ハザードマップ

ドライブレコーダーの設置

防犯や事件等の記録に繋がるとされるドライブレコーダーの設置を公用車に取り入れるべきではないか。

平成26年12月定例議会 一般質問

町長 答弁

くいまーでモデル的に実施している。他の公用車については前向きに検討する。

こうなりました

ドライブレコーダーを取り付けたくいまーで町内の各路線を運行しています。また、一部の公用車にもドライブレコーダーを取り付けました。



▲くいまー

① これまで、議会運営委員会の前日正午までとしていた一般質問の通告期限を、定例会開会日の8日前(土・日・祝日を除く)の午後5時までとします。
② これまで、議会運営委員会の前日正午までとしていた一般質問の通告期限を、定例会開会日の8日前(土・日・祝日を除く)の午後5時までとします。
③ これまで、通告順に行っていた一般質問の発言順位を、通告日の翌日(平日に限る)に議会運営委員会で抽選して決定します。

① これまで、定例会の会期後半に行っていた一般質問を、定例会開会後の総括質疑の前に実施いたします。

6月議会の一般質問は、6月13日、14日の予定

平成28年6月議会からの取り組み

町民の方の多くの議会傍聴をお待ちしています。

議会事務局からのお知らせ

お隣さん、元気

つながりを知る

東原自治公民館



新城 孝一 館長



◀一生懸命、餅をつきました。



公民館主催の料理教室▲

東原自治公民館は、地区民総和のもと、地区連帯感を盛り上げ、明るく豊かな郷土の建設を目標に運営しています。生涯学習活動の拠点として、教養技術の向上、健康福祉の増進を図り、21世紀を担う青少年健全育成につとめ、高齢化社会に即応した生きがいづくりなど、幅広い活動を展開しています。

稗田自治公民館



南崎 正智 館長



◀公民館主催・健康づくり教室の様子



公民館主催・グラウンドゴルフ大会集合写真▲

稗田自治公民館では、地区住民および世帯相互の親睦と教養を高め、より良い家庭や地域づくりをめざして地区民一体となって活動しています。今後も、今以上に住み良い地域づくりをめざしていきますので、転入された皆さん、ぜひ支部への加入をお願いします。

自治公民館を中心に、子ども会、壮年会等、きっと活躍できる場所があります。隣近所の方々との親睦で、安心できる住みよい街にしましょう。

自治公民館加入案内
三股町・三股町自治公民館連絡協議会
電話 52-1111 内線 1801



編集後記

来年4月からの消費税増税は、延期になる可能性が出てきています。アベノミクスによる経済効果も第3の矢を放つ事で成否が決まるのではないのでしょうか。消費税8%の増税は、その後の消費者物価指数の悪化に移行しました。10%への増税が今後どのように焦点となるか、注目したい。

さて、平成28年3月定例議会において新年度予算93億円。町の財布は国からの地方交付税等61億1千万円と町税等31億9千万円を合算したものであります。この予算が的確に町の福祉向上、経済効果に繋がるよう議会議員として務めを果たして参ります。また、三股町議会では、6月定例会から一般質問を定例会開会後の総括質疑の前にすることに決まりました。議会傍聴の参加もお願いします。

日頃から議会だよりに対しましてご理解を賜りこころより感謝しております。今後ともご愛読よろしくお願いたします。

議会広報編集常任委員会



- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 内村 立吉 |
| 副委員長 | 堀内 義郎 |
| 委員 | 重久 邦仁 |
| 委員 | 福田 新一 |

発行責任者／福永 廣文